

平成29年度の決算にあたって

平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。^{※1}

このような社会状況の中、昨年度に引き続き「潮来市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「国際観光都市」・「子育て支援・強化」・「交通手段の充実」等の主要事業を推進しました。また、行政組織の専門分野強化としては、復興工事推進事務所の閉鎖に伴い、都市建設課内に「復興事業対策室（兼務）」を設置しました。

一般会計の概要

- ①歳入総額 135億0,332万6,408円（対前年増減15億5,418万3,464円減）
- ②歳出総額 122億2,310万2,894円（対前年増減12億9,320万0,862円減）
- ③差引合計 12億8,022万3,514円（①－②）
- ④翌年度繰越 8,610万0,300円
- ⑤実質収支額 11億9,412万3,214円（③－④）

平成29年度一般会計決算額は、歳入・歳出ともに震災後最少の規模となりました。なお、平成30年度への事業費繰越額（明許・事故繰越額）は940,006,300円の状況になっております。平成29年度の財政調整基金繰入金は132,297,000円を事業調整のため繰り入れる結果となっております。

地方創生事業においては、地方創生拠点整備交付金（平成28年度繰越事業）と地方創生推進交付金（平成29年度当初・6月補正）が交付され、「石の蔵プロジェクト事業」・「広域観光DMOプロジェクト事業」・「水郷筑波・サイクリングによるまちづくり事業」・「地域公共交通網形成事業」・「シティプロモーション事業」・「移住定住おもてなし事業」・「創業支援事業」・「津軽河岸跡周辺整備事業」・「水郷潮来プライド米プロジェクト」等の各種事業を実施しております。なお、地方創生拠点整備交付金（平成30年3月補正）の「水郷潮来コミュニティ・ビジネス革命2018（津軽河岸周辺）事業」は、平成30年度の繰越事業としております。

一般の主な事業として保健・福祉部門では、少子化対策として引き続き不妊治療費助成の実施、子育て環境対策としては、引き続き放課後児童クラブ時間延長、保育所等の多子世帯の利用者負担額軽減及びファミリーサポーターの利用料助成をしております。子供の健康対策として子どものワクチン接種事業、医療福祉制度の充実として「健やかマル福事業」などにより引き続き健康支援を図りました。また、母子保健事業として離乳食教室、妊婦歯科健診、幼児虫歯予防健診にも取り組んでまいりました。その他健康面では、生活習慣病予防健診・特定健康診査を実施し、健診結果に応じた保健指導、栄養指導に取り組みました。また、管理栄養士による食生活改善、健康づくりのための健康フェスタやウォーキング大会を開催しました。

教育部門では、英語指導助手を市内中学校に各1名配置の4名体制を維持、ICT教育への対応のため小中学校教員用パソコン整備、「学校で美味しいいたこ野菜を食べたい事業」を実施しております。教育施設整備としては、日の出小学校の防火シャッター改修工事等、牛堀中学校体育館・格技場屋根改修工事等をしております。

農業・観光部門では、地場産品の販売促進のため、道の駅いたこ農産物直売所等の改修工事を発注し、完成しております。引き続き買ってもらえる米づくり推進事業として「潮来あやめちゃん・一番星」をはじめ高品質米づくり対策を継続し、ふるさとづくり寄附金の返礼品による活用や各種イベントによる販売促進を図っております。観光振興としては、あやめまつりを中心として、人力車による嫁入り舟の演出と水郷旧家磯山邸や周辺施設を巡る周遊観光を新たに取り入れ、ろ舟と嫁入り舟の通年化を実施してまいりました。また、商工会に対する補助金交付等により商工支援・起業支援事業を実施しております。さらに、観光の拠点整備としては、あやめ園改修工事により整備をしました。

土地利用・基盤整備政策部門における道路整備においては、道路新設改良工事の外、通学路対策事業による牛堀小・中学校の通学路地質調査業務委託及び道路舗装事業による水原・横須賀地区道路の舗装修繕工事、バスターミナル再整備基本計画策定業務委託を実施しました。

生活環境政策部門においては、適正な管理がされていない市内の空き家の実情を把握するために、市全域を対象とした現地調査を実施しました。

産業の振興部門では、引き続き潮来IC周辺地区を中心とする企業誘致事業について、事業者等との情報交換及びPR活動を行いました。

その他、国の施策によるマイナンバーカード（個人番号カード）を利用して住民票などの証明書が全国のコンビニエンスストアで取得できるコンビニサービスを平成29年10月から開始しました。

※1「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」：平成30年1月22日 閣議決定 抜粋

決算収支の状況

◇ 一般会計	歳入総額	13,503,326,408円	前年度増減比△10.3%
	歳出総額	12,223,102,894円	前年度増減比△9.6%
	歳入歳出差引	1,280,223,514円	

歳入の主な状況を前年度増減にて比較すると、市税の前年度比1.0%増に対して、主なものでは市民税・固定資産税の増によるものです。地方交付税等（2款～11款）の前年比4.7%減は、主に地方交付税が対前年度250,877千円減によるものです。国庫支出金は前年度比9.6%減、主に復興交付金（道路舗装・効果促進事業）の減によるものです。県支出金は前年度比8.9%減、主に安心こども支援事業補助金の減によるものです。財産収入は前年度比19.9%減、主に土地貸付収入（かすみ認定こども園用地）によるものです。寄附金は前年度比54.8%増、主にふるさと納税の増によるものです。繰入金は前年度比38.6%減、復興交付金基金繰入金の減によるものです。

目的別歳出の主な状況では、構成比の順は、民生費（32.5%）、土木費（14.9%）、総務費（12.6%）、公債費（10.8%）、教育費（9.5%）、衛生費（9.4%）と昨年度に引き続き民生費が1位であり、これらが全体の大半を占めています。これらの歳出の前年度比をみると、民生費6.9%減は主にかすみ認定こども園改築事業の減、土木費11.0%減は主に復興事業の減、総務費32.4%減は主に復興交付金基金積立金の減、公債費0.3%減は主にサービスセンター建設事業債の償還終了による減、教育費8.8%減は主に延方小学校改修工事完了による減、衛生費2.3%減は主に塵芥処理施設費の減となっております。なお、議会費においては、議場音響設備・映像配信設備等改修工事のため前年度比12.8%の増です。

また、性質別歳出（普通会計決算統計値※2）の主な構成比は扶助費（20.5%）、人件費（15.8%）、物件費（15.4%）、普通建設事業費（13.8%）、繰出金（12.3%）、公債費（10.8%）、補助費等（8.3%）、積立金（2.6%）の順です。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は全体の47.1%を占めており、前年比1,778千円減少しています。扶助費は44,846千円増加していますが、人件費及び公債費が減少しているのが要因です。

財政構造を示す各指数は、経常収支比率が92.5%（前年度数値94.7%）2.2ポイント減で、人件費・繰出金の減によるものです。公債費負担比率が13.1%（前年度数値11.7%）で1.4ポイント増となりました。

※2決算統計値のため単位は千円であり、決算書の数値とは不一致のものを含む。

◇ 国民健康保険特別会計	歳入総額	4,388,870,172円	前年度増減比△6.5%
	歳出総額	4,135,839,400円	前年度増減比△4.2%
	歳入歳出差引	253,030,772円	

歳入予算現額4,628,609,000円に対し、収入済額4,388,870,172円で94.82%の収入率であり、歳出予算現額4,628,609,000円に対し、支出済額4,135,839,400円で89.35%の執行率となりました。

国保会計を取り巻く環境は、被保険者の急速な高齢化や医療技術の高度化にともなって保険給付費が増大し、非正規雇用者や退職者等所得に占める保険料（税）負担が重いなど当初からの構造的問題を抱えた中で、平成30年度からこれらの解消に向けてスタートする新たな国保制度に対応するため、課税方式を4方式から3方式へ変更するとともに14年ぶりに税率改定を行い、財政の安定化・健全化を目指していくこととしました。平成29年度の国保財政状況は、大幅な財源不足が生じる恐れがあったことから、当初に一般会計から法定外繰り入れを約2億4千万円計上しましたが、前年度繰越金が生じたので補正により繰り入れ分の減額を行いました。

◇ 下水道事業特別会計	歳入総額	1,565,193,282円	前年度増減比△7.2%
	歳出総額	1,535,460,199円	前年度増減比△7.1%
	歳入歳出差引	29,733,083円	
	翌年度繰越	19,066,000円	
	実質収支	10,667,083円	

各施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため、下水道事業の公営企業会計適用に向けた業務を行いました。（平成32年度から適用予定）

建設事業として、曲松南地区及び水原・新宮地区の管路整備を行い、管渠を1,105.85m延長しました。また、ポンプ場の長寿命化対策として、潮来中継ポンプ場改築工事（電気設備・機械設備）を行いました。

◇ 農業集落排水事業特別会計	歳入総額	58,358,068円	前年度増減比4.4%
	歳出総額	57,087,821円	前年度増減比4.5%
	歳入歳出差引	1,270,247円	

大生原地区浄化センター及び中継ポンプ施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため、農業集落排水事業の公営企業会計適用に向けた業務を行いました。（平成32年度から適用予定）

◇ 介護保険特別会計	歳入総額	2,268,485,550円	前年度増減比5.1%
	歳出総額	2,141,928,429円	前年度増減比8.1%
	歳入歳出差引	126,557,121円	

歳入予算現額 2,424,883,000円に対して収入率93.6%、歳出予算現額 2,424,883,000円に対して88.3%の執行率となりました。

年度末の第1号被保険者数（65歳以上の者）は8,747人で、そのうち要介護・要支援認定者数は1,162人です。第2号被保険者（40歳～64歳）の要介護・要支援認定者数は36人です。

1ヶ月あたりの受給者数は1,028人で、1人当たりの年間給付費（審査料除く）は1,802,854円となりました。本市人口の高齢化率は30.8%で、被保険者数、受給者数の増加にともない給付費も増加しています。

◇ 後期高齢者医療特別会計	歳入総額	265,277,838円	前年度増減比6.2%
	歳出総額	263,130,087円	前年度増減比6.4%
	歳入歳出差引	2,147,751円	

被保険者数は4,247人で、一人あたりの年間医療費は812,848円となっています。

医療制度改革の柱として平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方を対象に保険料の賦課、療養の給付等の業務を行っています。市については、各申請書の受付や保険証の交付等の窓口業務、保険料の徴収等を行っています。制度開始後、保険料の軽減を中心とした制度改正が行なわれてきており、そのなかで適正な事務執行に努めてまいりました。